

財務書類4表(全会計)

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より正確な財務情報を公開するため、公会計制度改革の取り組みとして、普通会計に公営事業会計（公営企業会計とその他の特別会計）を加えた財務書類4表（全会計）を、平成20年度決算より総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

財務書類4表（全会計）における会計の内訳は次のとおりです。

普通会計	普通会計
公営事業会計	
公営企業会計	自動車運送事業会計
	高速鉄道事業会計
	水道事業会計
	工業用水道事業会計
	市民病院事業会計
	中央卸売市場事業会計
	港営事業会計
	下水道事業会計
	食肉市場事業会計
	市街地再開発事業会計
	駐車場事業会計
	有料道路事業会計
	介護サービス事業会計
その他の特別会計	国民健康保険事業会計
	老人保健医療事業会計
	介護保険事業会計
	後期高齢者医療事業会計

(注)

1. 公営企業会計 …地方公営企業法を全部又は一部適用している会計
その他の特別会計…普通会計・公営企業会計に属さない会計
2. 総務省方式改訂モデルは、総務省の地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。

I. 貸借対照表

貸借対照表(全会計)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,748,659,250	①普通会計地方債	2,935,633,389
②教育	1,180,280,092	②公営事業地方債	1,921,280,073
③福祉	162,146,743	地方債計	4,856,913,462
④環境衛生	752,401,763	(2) 長期未払金	14,142,184
⑤産業振興	217,733,755	(3) 引当金	428,768,150
⑥消防	66,777,611	(うち退職手当等引当金)	348,343,342
⑦総務	159,827,417	(うちその他の引当金)	80,424,808
⑧収益事業	0	(4) その他	34,082,292
⑨その他	0	固定負債合計	5,333,906,088
有形固定資産計	10,287,826,631		
(2) 無形固定資産	42,092,101	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	132,236,209	(1) 翌年度償還予定地方債	283,353,089
公共資産合計	10,462,154,941	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	36,632,080
		(3) 未払金	70,964,655
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	35,983,214
(1) 投資及び出資金	401,858,259	(5) 賞与引当金	20,168,709
(2) 貸付金	124,539,392	(6) その他	24,899,809
(3) 基金等	149,297,051	流動負債合計	472,001,556
(4) 長期延滞債権	49,755,630		
(5) その他	10,121,276	負債合計	5,805,907,644
(6) 回収不能見込額	△ 28,821,014		
投資等合計	706,750,594		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	128,678,177		
(2) 未収金	51,468,190	純資産合計	6,118,187,838
(3) 販売用不動産	253,408,152		
(4) その他	336,120,354		
(5) 回収不能見込額	△ 14,948,366		
流動資産合計	754,726,507		
4 繰延勘定	463,440		
資産合計	11,924,095,482	負債及び純資産合計	11,924,095,482

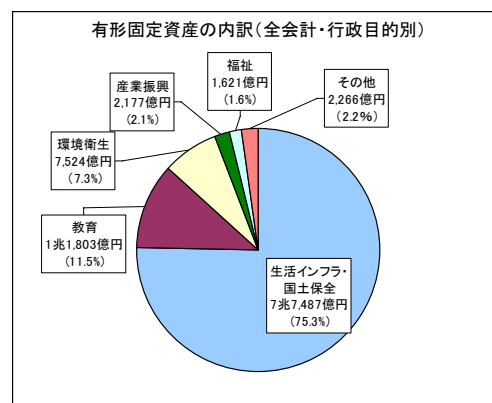
[注記]

- ※ 1 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---------------|-----|
| ①物件の購入等 | 122,115,935 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 9,523,409,581 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 9,426,919,130 | 千円) |
| ③その他 | 70,317,660 | 千円 |
- ※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,025,242,449千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,265,619,928千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,968,190,766千円です。

図表 I-1

1. 平成21年度貸借対照表(全会計)の概要

有形固定資産の行政目的別割合(図表I-1)は、大阪市全体で見ても普通会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で75.3%、「教育」で11.5%となっています。ここから、大阪市では特別会計も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。



2. 会計別内訳

貸借対照表を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 I-2 です。

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの公営企業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、公営企業会計においては、資産に占める公共資産の割合が高くなっており、また公共資産整備の財源は、補助金等を除くと、大半を起債で賄い、これを料金収入等により長期的に回収するため、負債の割合は高くなっています。

図表 I-2

【資産の部】						(単位:億円)
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
	(83.0%)	(84.9%)				
公共資産	71,025	33,596	1	0	104,622	1.47
投資等	11,272	1,773	125	△ 6,103	7,068	0.63
流動資産	3,271	4,179	32	66	7,547	2.31
繰延勘定	0	5	0	0	5	—
資産合計	85,568	39,553	158	△ 6,037	119,241	1.39

【負債・純資産の部】						(単位:億円)
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
	(40.4%)	(61.2%)				
負債	34,536	24,207	371	△ 1,054	58,059	1.68
固定負債	32,695	21,475	0	△ 831	53,339	1.63
流動負債	1,841	2,732	371	△ 223	4,720	2.56
純資産	51,032	15,346	△ 213	△ 4,983	61,182	1.20
負債・純資産合計	85,568	39,553	158	△ 6,037	119,241	1.39

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(全会計) 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	309,997,116	15.2%	90,812,485	39,706,985	39,047,645	62,674,231	3,404,319	26,328,040	46,396,812	1,626,599			0
(2)退職手当等引当金繰入等	33,263,293	1.6%	10,390,834	4,437,216	4,040,711	7,188,411	256,870	3,245,754	3,664,163	39,335			0
(3)賞与引当金繰入額	20,168,709	1.0%	5,863,810	2,595,719	2,537,446	4,071,418	215,880	1,727,954	3,049,662	106,820			0
小計	363,429,118	17.8%	107,067,129	46,739,920	45,625,802	73,934,060	3,877,069	31,301,748	53,110,637	1,772,754			0
2 (1)物件費	187,060,611	9.2%	46,693,028	28,682,031	35,001,508	47,708,797	7,484,666	2,761,178	17,503,489	153,095			1,072,819
(2)維持補修費	40,249,055	2.0%	23,184,448	3,079,781	255,507	12,669,845	303,273	197,260	558,941	0			
(3)減価償却費	256,434,162	12.5%	173,927,528	25,577,016	3,774,093	35,837,198	8,716,179	3,265,362	5,336,786	0			
小計	483,743,828	23.7%	243,805,004	57,338,828	39,031,108	96,215,840	16,504,118	6,223,800	23,399,216	153,095	0		1,072,819
3 (1)社会保障給付	809,839,138	39.6%			2,846,484	794,660,955	12,331,699						
(2)補助金等	230,260,147	11.3%	15,886,206	17,119,224	118,364,897	5,525,067	16,863,709	409,011	55,518,415	573,618			0
(3)他会計等への支出額	20,545,607	1.0%	0	0	20,545,607	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,838,118	0.5%	6,461,094	14,500	3,142,587	85,944	133,993	0	0	0			0
小計	1,070,483,010	52.4%	22,347,300	19,980,208	936,714,046	17,942,710	16,997,702	409,011	55,518,415	573,618			0
4 (1)支払利息	98,401,537	4.8%									98,401,537		
(2)回収不能見込計上額	13,179,216	0.6%										13,179,216	
(3)その他行政コスト	14,790,839	0.7%	7,609,541	0	3,899,671	3,270,840	10,787	0	0	0			0
小計	126,371,592	6.1%	7,609,541	0	3,899,671	3,270,840	10,787	0	0	0	98,401,537	13,179,216	0
経常行政コスト a	2,044,027,548		380,828,974	124,058,956	1,025,270,627	191,363,450	37,389,676	37,934,559	132,028,268	2,499,467	98,401,537	13,179,216	1,072,819
(構成比率)			18.6%	6.1%	50.1%	9.4%	1.8%	1.9%	6.5%	0.1%	4.8%	0.6%	0.1%

【経常収益】

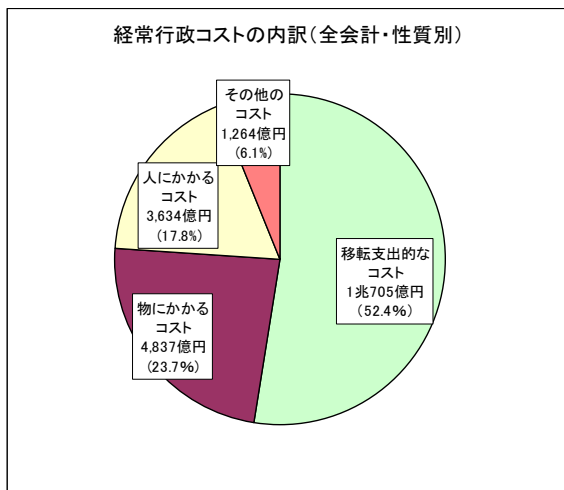
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	56,752,206		9,006,988	3,659,170	2,404,451	7,044,467	73,631	25,895	1,292,052	0	5,146,892		0	28,098,660
2 分担金・負担金・寄附金	157,831,272		3,294,328	176,064	153,540,765	696,657	4,018	95,538	23,902	0	0		0	0
3 保険料	116,875,396				116,875,396									
4 事業収益	327,045,671		220,656,674	0	1,279,094	98,145,769	6,964,134	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	12,146,213		6,841,405	0	1,054,126	3,995,264	255,418	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	670,650,758		239,799,395	3,835,234	275,153,832	109,882,157	7,297,201	121,433	1,315,954	0	5,146,892		0	28,098,660
b/a	32.8%		63.0%	3.1%	26.8%	57.4%	19.5%	0.3%	1.0%	0.0%	5.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	1,373,376,790		141,029,579	120,223,722	750,116,795	81,481,293	30,092,475	37,813,126	130,712,314	2,499,467	93,254,645	13,179,216	1,072,819	△28,098,660

1. 平成21年度行政コスト計算書(全会計)の概要

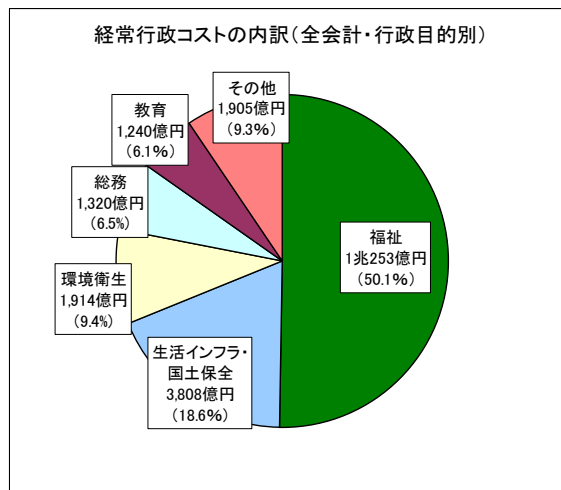
経常行政コストの性質別内訳割合(図表Ⅱ-1)は、社会保障給付など移転支的コストが約5割を占めています。また、行政目的別内訳(図表Ⅱ-2)でも、福祉が全体の約半分となっています。

一方で、経常収益に目を移すと、行政サービスの受益者が直接負担する部分が表れています。保険料収入などにより福祉が、地下鉄や下水道などの料金収入により、生活インフラ・国土保全が大きくなっています。

図表Ⅱ-1



図表Ⅱ-2



2. 会計別内訳

行政コスト計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表Ⅱ－3です。

先述したように、公営企業会計では多くの資産と負債を保有しており、このため減価償却費など物にかかるコストや、支払利息などのその他のコストが大きくなっています。また、特別会計は全体として、事業収益や保険料を得ることで行政サービスを提供しているため、経常収益が大きくなっています。

図表Ⅱ－3

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
人にかかるコスト	2,407	1,164	63	0	3,634	1.51
物にかかるコスト	(21.3%) 2,816	(51.1%) 1,919	114	△ 12	4,837	1.72
移転支出的なコスト	7,485	64	4,762	△ 1,606	10,705	1.43
その他のコスト	(4.1%) 543	(16.2%) 607	126	△ 12	1,264	2.33
経常行政コスト	13,251	3,754	5,064	△ 1,629	20,440	1.54
使用料・手数料	568	0	0	0	568	1.00
分担金・負担金・寄付金	65	40	1,475	△ 2	1,578	24.41
保険料	0	0	1,169	0	1,169	—
事業収益	0	3,569	0	△ 298	3,270	—
その他特定行政サービス収入	0	118	11	△ 7	121	—
他会計補助金等	0	394	741	△ 1,135	0	—
経常収益	632	4,121	3,395	△ 1,442	6,707	10.61
(差引)純経常行政コスト	12,619	△ 367	1,669	△ 187	13,733	1.09

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,100,191,336	
純経常行政コスト	△ 1,373,376,790	
一般財源		} 827,250,315
地方税	626,924,180	
地方交付税	38,031,833	
その他行政コスト充当財源	162,294,302	
補助金等受入	571,908,788	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	719,644	
投資損失	△ 575,903	
収益事業純損失	6,657,675	
損失補償等引当金繰入	△ 580,400	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	△ 19,885,499	
無償受贈資産受入	499,228	
その他	5,379,444	
期末純資産残高	6,118,187,838	

(1年間の増△減 17,996,502)

1. 平成21年度純資産変動計算書(全会計)の概要

21年度の純資産残高は、180億円増加しています。純経常行政コストによる減(1兆3,734億円)があるものの、一般財源(8,273億円)、補助金等受入(5,719億円)などによる増で、期末純資産残高は6兆1,182億円となっています。

2. 会計別内訳

純資産変動計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率(合計÷普通会計)を併記したものが、図表Ⅲ-1です。当期変動額が普通会計では324億円減少していましたが、全会計では180億円の増加に転じています。これは主に公営企業会計の変動額632億円の影響によりますが、企業活動における経営努力によって純経常行政コストで367億円の純資産増を生み出していることによるものと考えられます。

図表Ⅲ-1

(単位:億円)						
	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首純資産額	51,356	14,714	△ 189	△ 4,879	61,002	1.19
純経常行政コスト	△ 12,619	367	△ 1,670	188	△ 13,734	1.09
一般財源	8,295	0	0	△ 23	8,273	1.00
補助金等受入	3,883	190	1,645	0	5,719	1.47
臨時損益	△ 2	229	0	△ 164	62	△ 25.45
出資の受入・新規設立	0	104	0	△ 104	0	—
資産評価替えによる変動額	△ 92	△ 107	0	0	△ 199	2.16
その他	211	△ 152	0	0	59	0.28
期末純資産額	51,032	15,346	△ 213	△ 4,983	61,182	1.20
純資産変動額	△ 324	632	△ 24	△ 104	180	△ 0.56

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

資金収支計算書(全会計)

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	366,582,782
物件費	191,154,519
社会保障給付	788,451,942
補助金等	251,644,763
支払利息	98,273,095
その他支出	72,327,743
支出合計	1,768,434,844
地方税	623,613,152
地方交付税	38,031,833
国府補助金等	530,599,462
使用料・手数料	37,637,373
分担金・負担金・寄附金	156,723,019
保険料	107,783,467
事業収入	324,092,213
諸収入	73,682,586
地方債発行額	92,566,941
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	23,009,008
その他収入	80,285,060
収入合計	2,088,024,114
経常的収支額	319,589,270

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	206,433,113
公共資産整備補助金等支出	9,838,118
その他支出	0
支出合計	216,271,231
国府補助金等	40,723,681
地方債発行額	95,329,604
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,429,808
その他収入	10,629,936
収入合計	160,113,029
公共資産整備収支額	△ 56,158,202

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,271,430
貸付金	239,280,450
基金積立額	119,572,978
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	287,014,299
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,189,983
収益事業純支出	0
その他支出	52,102,197
支出合計	703,431,337
国府補助金等	675,240
貸付金回収額	278,329,271
基金取崩額	82,166,065
地方債発行額	17,358,526
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,253,197
収益事業純収入	0
その他収入	46,588,289
収入合計	443,370,588
投資・財務的収支額	△ 260,060,749

翌年度繰上充用金増減額	270,591
当年度資金増減額	3,640,910
期首資金残高	125,037,267
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	128,678,177

1. 21年度大阪市全体の資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,236 億円、公営企業の事業収入 3,241 億円などが計上され 3,196 億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 562 億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 2,601 億円を補った結果 364 億円のプラスとなり、期末資金残高は 1,287 億円となっています。

2. 会計別内訳

資金収支計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表Ⅳ－1です。先述したように、公営企業会計では、料金収入を得て地方債を償還していきますので、経常的収支では 1,208 億円のプラスを生み出し、これをもって投資・財務的収支の 1,007 億円などのマイナスを補った結果プラスとなり、期末資金残高は 998 億円となっています。

図表 Ⅳ－1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首資金残高	23	997	48	182	1,250	55.27
資金増減	△ 4	1	△ 39	78	36	△ 9.64
経常的収支	2,040	1,208	△ 15	△ 36	3,196	1.57
公共資産整備収支	△ 379	△ 200	0	17	△ 562	1.48
投資・財務的活動収支	△ 1,665	△ 1,007	△ 27	98	△ 2,601	1.56
翌年度繰上充用金増減額	0	0	3	0	3	—
期末資金残高	19	998	9	261	1,287	68.29

四捨五入の関係で合計があわないことがあります